



## 2024年11月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年7月12日

上場会社名 アステナホールディングス株式会社 上場取引所 東  
コード番号 8095 URL <https://www.astena-hd.com>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 瀬戸口 智  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理担当 (氏名) 川野 毅 TEL 03-3279-0481  
四半期報告書提出予定日 2024年7月12日 配当支払開始予定日 2024年8月9日  
四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年11月期第2四半期の連結業績（2023年12月1日～2024年5月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年11月期第2四半期	28,091	4.6	1,345	551.6	1,375	388.5	704	—
2023年11月期第2四半期	26,857	7.7	206	△71.3	281	△66.3	△228	—

(注) 包括利益 2024年11月期第2四半期 794百万円 (—%) 2023年11月期第2四半期 △164百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年11月期第2四半期	17.75	—
2023年11月期第2四半期	△5.81	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年11月期第2四半期	66,502	29,052	43.5	717.87
2023年11月期	67,254	28,601	42.3	719.53

(参考) 自己資本 2024年11月期第2四半期 28,898百万円 2023年11月期 28,420百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年11月期	—	9.00	—	9.00	18.00
2024年11月期	—	9.00	—	—	—
2024年11月期（予想）	—	—	—	9.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2024年11月期の連結業績予想（2023年12月1日～2024年11月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	57,500	10.6	1,600	41.8	1,600	17.3	800	△31.2	20.01

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社 （社名）、除外 ー社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年11月期2Q	40,982,832株	2023年11月期	40,884,504株
② 期末自己株式数	2024年11月期2Q	727,037株	2023年11月期	1,385,833株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年11月期2Q	39,724,673株	2023年11月期2Q	39,428,011株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の経済環境予測等の前提に基づいて作成したものであり、実際の実績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。詳細につきましては、添付資料の「1. 当四半期決算に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
(追加情報) .....	10
(セグメント情報等) .....	11
(重要な後発事象) .....	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

2023年11月期第3四半期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2023年11月期第2四半期に係る各数値について、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（2023年12月1日～2024年5月31日）における我が国経済は、経済活動のコロナ禍からの正常化が進み、雇用・所得環境が改善するなかで、各種政策の効果もあって、回復の兆しを見せ始めている一方、原材料価格やエネルギーコストの高騰、長期的な円安傾向が加わり、物価上昇が止まらないなど、先行き不透明な状況となっております。

このような状況のもと、当社グループでは、2030年11月期に向けた中長期ビジョン及び2026年11月期に向けた中期経営計画を推進し、更なる成長と企業価値の向上を目指す事業の運営をいたしました。

当第2四半期連結累計期間では、ファインケミカル事業においてCDMO部門（医薬品開発製造受託部門）における重点顧客の受注拡大や高付加価値化による利益率の向上等の施策効果があらわれたこと、HBC・食品事業において自社企画の化粧品の販売が好調だったこと、医薬事業において薬価の改定によるプラス影響に加え医療用医薬品や医療機関専売化粧品新製品の販売が好調だったこと、また、化学品事業において表面処理設備部門の受注件数が増加したことなどにより、売上高・営業利益ともに伸長いたしました。

以上により、当第2四半期連結累計期間の売上高は280億9千1百万円（前年同期比4.6%増）、営業利益は13億4千5百万円（同551.6%増）、経常利益は13億7千5百万円（同388.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は7億4百万円（前年同期は2億2千8百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

次に、セグメントの概況につきご報告申し上げます。

#### ファインケミカル事業

医薬品原料部門では、輸入品等の商品販売において、ジェネリック医薬品向け原料や新薬向け中間体の販売に注力し、販売数量・販売価格ともに堅調に推移したことに加え、製品の製造販売においても、販売が好調に推移したことと価格改定等の効果も重なり、利益率の向上が見られました。一方で、営業人員を増員したことにより人件費が上昇しました。

CDMO部門では、専門的研究人材の増員により受託キャパシティを拡大しつつ、大手新薬メーカーからの受注拡大、ベンチャー企業などの新規顧客開拓に注力しました。また、引き続き治験薬製造の効率性向上にも努め、受託案件の利益率の更なる引き上げに成功したほか、ペプチド基幹原料の「疎水性タグ」の販売に着手し、ペプチド・核酸領域に存在感を示す海外のグローバルメカファーマ等の新薬メーカーからの中分子原薬のプロセス開発案件の受注を増やすことができました。

以上により、当事業全体の売上高は103億5千6百万円（前年同期比13.6%増）、営業利益は1千1百万円（前年同期は1千2百万円の営業損失）となりました。

#### HBC・食品事業

食品原料部門では、一般加工食品向け機能性食品原料の取引が拡大する一方、機能性表示食品に対する不安の広がりによりサプリメント向け原料の需要が減少し売上高は低調な推移となりました。なお、前下期に提供を開始した一般加工食品・機能性食品の原料検索プラットフォーム「i-Platto（アイプラット）」は利用社数が伸びており、多様化する顧客ニーズに迅速かつ的確に対応したいお取引先様に浸透しております。

化粧品原料部門では、企画・インサイドセールス組織による顧客対応力強化と、営業効率化の成果により、売上高は堅調に推移した一方で、仕入原価の高騰等による影響により利益面は低調に推移いたしました。

化粧品通販部門では、自社企画の化粧品「ピュレア」の販売及び輸入化粧品「Torriden（トリデン）」の販売が引き続き好調に推移したことにより業績が大幅に伸長いたしました。

なお、不採算であった一般用医薬品等卸売事業からの撤退により、売上高が前年同期比で減少した一方、営業損益は大幅に改善いたしました。

以上により、当事業全体の売上高は67億2百万円（前年同期比23.9%減）、営業利益は2億5千8百万円（前年同期比236.4%増）となりました。

## 医薬事業

医療用医薬品部門では、2022年12月に発売したルリコナゾール軟膏・クリーム1%「イワキ」が順調に伸長したことに加え、2023年7月1日に帝人ファーマ株式会社より製造販売承認の承継を受けた先発品のボンアルファ®・ボンアルファ®ハイの販売が好調に推移いたしました。また、同業他社の一部製品が販売中止になったことを受け、ゲンタマイシン硫酸塩軟膏0.1%「イワキ」やピコスルファートナトリウム内用液0.75%「イワキ」等の販売が伸長いたしました。さらに、2024年4月の薬価改定において、一部製品が不採算品再算定ならびに基礎的医薬品指定を受けたことにより営業利益が大幅に伸長いたしました。

美容医療部門では、医療機関専売化粧品であるNAVISION DRブランドの拡販に引き続き注力しており、主力製品の美白シリーズや日焼け止めシリーズの販売が好調に推移いたしました。

以上により、当事業全体の売上高は54億1千4百万円（前年同期比19.9%増）、営業利益は6億2千3百万円（前年同期比144.8%増）となりました。

## 化学品事業

表面処理薬品部門は「プリント基板セグメント」「電子部品セグメント」「半導体セグメント」に集中して販売促進に注力しておりますが、この2年間在庫調整などにより市場は低迷しておりました。当第2四半期に入り半導体電極形成用薬品や電子部品の受動部品向けめっき薬品は回復基調にありますが、プリント基板市場は横ばいからやや回復と非常に緩やかな伸びにとどまっております。

現在、国内有力半導体装置メーカーの協力のもと、売上高回復に向け、薬液+装置によるトータルソリューションの提案を強化しております。また、プリント基板市場、電子部品市場、半導体市場で需要が高まっている次世代の通信規格6Gを見据えた開発を継続しつつ、変化が大きい自動車用途向けニーズにお応えすべく新たな開発を進めております。

表面処理設備部門では、工場拡張に伴う受注件数増加により販売が好調に推移いたしました。引き続き顧客の要望を取り入れた新構造装置開発を進めてまいります。

以上により、当事業全体の売上高は55億9千9百万円（前年同期比27.2%増）、営業利益は5億3百万円（前年同期は8千1百万円の営業損失）となりました。

## その他事業

その他事業では、主に石川県の奥能登地域における社会課題解決を目的とした「ソーシャルインパクト事業」を企画運営し、奥能登の地域資源を活かしながら、石川県内企業や大学、また、当社グループが出資するファンドとの協業を通じて、製品開発から販売及びサービス提供を行うことで当社グループのソーシャルインパクト戦略を進めております。

「令和6年能登半島地震」により、石川県珠洲市内倉庫からの撤退や在庫の廃棄等、震災の事後対応を行い、事業活動を十分に行うことは難しかったものの、現地決済型ふるさと納税サービス「ふるさとNOW」や石川県で展開する地元密着求人「イシカワズカン」が貢献し、売上高は前年同期を上回りました。また、奥能登の天然資源や伝統技術から生まれる素材を使ったナチュラルヘルスケア商品「NAIA」の販売を開始いたしました。

以上により、当事業全体の売上高は1千8百万円（前年同期比392.0%増）、営業損失は5千4百万円（前年同期は4千8百万円の営業損失）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、総資産665億2百万円（前連結会計年度末比7億5千2百万円減）、負債合計374億4千9百万円（同12億3百万円減）、純資産は290億5千2百万円（同4億5千万円増）となりました。

総資産の減少の主な理由は、現金及び預金の減少11億6千9百万円、電子記録債権の増加4億1千7百万円、建設仮勘定の増加5億3千5百万円等によるものです。負債合計の減少の主な理由は、支払手形及び買掛金の増加2億4千6百万円、電子記録債務の増加4億3千9百万円、短期借入金の減少10億1千万円等によるものです。純資産の増加の主な理由は、利益剰余金の増加3億4千3百万円、その他有価証券評価差額金の増加7千7百万円等によるものです。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年11月期の業績予想につきましては、2024年6月26日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,881,270	5,711,886
受取手形、売掛金及び契約資産	15,169,749	15,039,127
電子記録債権	4,041,390	4,458,980
商品及び製品	6,348,158	6,345,881
仕掛品	2,319,531	2,019,760
原材料及び貯蔵品	2,128,242	2,375,389
その他	1,016,769	928,444
貸倒引当金	△11,055	△7,815
流動資産合計	37,894,056	36,871,654
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,269,781	10,390,789
減価償却累計額	△6,394,067	△6,479,929
建物及び構築物 (純額)	3,875,713	3,910,859
機械装置及び運搬具	10,663,559	10,717,371
減価償却累計額	△8,631,375	△8,813,153
機械装置及び運搬具 (純額)	2,032,183	1,904,217
土地	2,439,883	2,442,207
その他	4,318,405	4,564,560
減価償却累計額	△3,069,659	△3,172,026
その他 (純額)	1,248,746	1,392,534
建設仮勘定	5,215,630	5,750,795
有形固定資産合計	14,812,158	15,400,614
無形固定資産		
のれん	4,031,968	3,892,213
技術資産	473,465	456,249
顧客関連資産	1,821,991	1,719,682
その他	1,131,294	1,054,755
無形固定資産合計	7,458,719	7,122,901
投資その他の資産		
投資有価証券	4,842,272	4,897,439
退職給付に係る資産	748,601	732,351
その他	1,523,091	1,501,127
貸倒引当金	△24,383	△23,883
投資その他の資産合計	7,089,582	7,107,034
固定資産合計	29,360,460	29,630,550
繰延資産		
創立費	233	205
繰延資産合計	233	205
資産合計	67,254,750	66,502,410

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,503,064	8,750,005
電子記録債務	3,570,394	4,010,262
営業外電子記録債務	16,704	17,993
短期借入金	12,266,984	11,256,984
未払費用	2,534,995	2,798,834
未払法人税等	572,640	487,348
賞与引当金	628,277	318,007
製品保証引当金	6,143	9,733
災害損失引当金	—	18,950
その他の引当金	41,460	—
その他	1,840,956	1,724,298
流動負債合計	29,981,620	29,392,417
固定負債		
長期借入金	4,493,332	3,969,340
繰延税金負債	965,738	979,674
株式報酬引当金	104,846	105,559
退職給付に係る負債	2,553,267	2,489,520
その他	554,421	513,454
固定負債合計	8,671,606	8,057,548
負債合計	38,653,227	37,449,966
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,581,397	4,605,094
資本剰余金	6,574,102	6,320,723
利益剰余金	15,462,238	15,805,798
自己株式	△525,872	△255,081
株主資本合計	26,091,866	26,476,534
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,703,144	1,780,631
繰延ヘッジ損益	△94	△147
為替換算調整勘定	271,021	304,131
退職給付に係る調整累計額	354,348	337,135
その他の包括利益累計額合計	2,328,419	2,421,750
非支配株主持分	181,236	154,158
純資産合計	28,601,522	29,052,444
負債純資産合計	67,254,750	66,502,410

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)
売上高	26,857,511	28,091,676
売上原価	19,008,028	18,900,450
売上総利益	7,849,482	9,191,225
販売費及び一般管理費	7,642,998	7,845,709
営業利益	206,484	1,345,516
営業外収益		
受取利息	1,007	691
受取配当金	29,190	27,856
受取賃貸料	7,171	2,389
為替差益	1,330	—
その他	105,942	69,954
営業外収益合計	144,642	100,892
営業外費用		
支払利息	29,471	32,965
持分法による投資損失	11,765	8,000
為替差損	—	2,360
その他	28,223	27,202
営業外費用合計	69,460	70,529
経常利益	281,666	1,375,878
特別利益		
固定資産売却益	10,774	350
国庫補助金受贈益	14,827	—
特別利益合計	25,601	350
特別損失		
固定資産売却損	39	—
固定資産処分損	20,171	109,783
投資有価証券評価損	216,728	98,550
関係会社清算損	4,038	—
災害による損失	—	33,201
特別損失合計	240,977	241,536
税金等調整前四半期純利益	66,290	1,134,693
法人税、住民税及び事業税	361,600	423,023
法人税等調整額	△58,548	10,257
法人税等合計	303,052	433,281
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△236,761	701,411
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△7,843	△3,509
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△228,918	704,921



(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△236,761	701,411
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	98,348	77,248
繰延ヘッジ損益	4,681	△128
為替換算調整勘定	31,360	33,110
退職給付に係る調整額	△62,752	△17,213
持分法適用会社に対する持分相当額	148	313
その他の包括利益合計	71,786	93,331
四半期包括利益	△164,975	794,743
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△157,132	798,252
非支配株主に係る四半期包括利益	△7,843	△3,509

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	66,290	1,134,693
減価償却費	1,083,008	1,124,682
株式報酬費用	18,191	24,410
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△22,173	△3,735
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△192,738	△174,898
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	4,523	3,590
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△96,105	△89,671
受取利息及び受取配当金	△30,198	△28,548
支払利息	29,471	32,965
為替差損益 (△は益)	8,315	△20,881
持分法による投資損益 (△は益)	11,765	8,000
関係会社清算損益 (△は益)	4,038	—
固定資産売却損益 (△は益)	△10,734	△350
固定資産処分損益 (△は益)	20,171	109,783
補助金収入	△21,766	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	216,728	98,550
災害による損失	—	33,201
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△212,007	△255,519
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△540,022	86,758
未収入金の増減額 (△は増加)	279,684	7,643
仕入債務の増減額 (△は減少)	781,158	670,706
未払費用の増減額 (△は減少)	200,737	126,553
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△17,858	333,001
前渡金の増減額 (△は増加)	△100,149	69,645
返金負債の増減額 (△は減少)	△73,627	△80,055
その他	178,202	△489,902
小計	1,584,903	2,720,626
利息及び配当金の受取額	30,198	28,548
利息の支払額	△28,298	△33,372
法人税等の支払額	△871,422	△475,384
法人税等の還付額	88,843	19,012
役員退職慰労金の支払額	△690	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	803,534	2,259,431
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△2,795,376	△1,312,243
有形固定資産の売却による収入	81,980	1,436
無形固定資産の取得による支出	△88,511	△111,961
投資有価証券の取得による支出	△73,257	△93,300
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△76,937	—
補助金の受取額	30,066	8,300
その他	△28,280	△30,092
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,950,316	△1,537,861

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	597,000	△910,000
長期借入れによる収入	1,000,000	—
長期借入金の返済による支出	△573,989	△623,992
自己株式の取得による支出	△2	△6,553
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△54,850	△42,076
非支配株主からの払込みによる収入	30,350	66,200
配当金の支払額	△359,244	△360,669
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>639,263</b>	<b>△1,877,091</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,442	24,592
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>△1,502,076</b>	<b>△1,130,928</b>
現金及び現金同等物の期首残高	6,803,817	6,758,266
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	3,315	—
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△38,455
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b>5,305,056</b>	<b>5,588,882</b>

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、2024年1月26日開催の取締役会において、第三者割当による自己株式の処分を行うことを決議し、2024年2月28日開催の第84回定時株主総会の承認を経て、2024年4月30日付で674,000株を処分いたしました。この自己株式の処分に伴い、資本剰余金が277,344千円、自己株式が278,018千円それぞれ減少しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末において資本剰余金は6,320,723千円、自己株式は255,081千円となっております。

（追加情報）

（グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用）

当社及び一部の国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、単体納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。）に従っております。

なお、法人税及び地方法人税に係る税効果会計の会計処理及び開示については、実務対応報告第42号を前連結会計年度の期末から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ファイン ケミカル	HBC・ 食品	医薬	化学品	合計				
売上高									
(1)外部顧客への 売上高	9,120,317	8,812,241	4,517,740	4,403,537	26,853,837	3,674	26,857,511	—	26,857,511
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	559,792	55,739	191,356	34,516	841,404	669	842,073	△842,073	—
計	9,680,109	8,867,981	4,709,096	4,438,053	27,695,241	4,343	27,699,584	△842,073	26,857,511
セグメント利益 又は損失(△)	△12,944	76,717	254,657	△81,453	236,977	△48,587	188,390	18,094	206,484

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に地方創生に関連する事業であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額18,094千円には、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用が含まれております。全社収益は各グループ会社からの経営管理料等であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益または営業損失(△)と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ファイン ケミカル	HBC・ 食品	医薬	化学品	合計				
売上高									
(1)外部顧客への 売上高	10,356,595	6,702,295	5,414,972	5,599,734	28,073,598	18,078	28,091,676	—	28,091,676
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	495,318	60,408	140,313	35,480	731,520	7,937	739,458	△739,458	—
計	10,851,913	6,762,704	5,555,286	5,635,214	28,805,119	26,015	28,831,134	△739,458	28,091,676
セグメント利益 又は損失(△)	11,105	258,082	623,289	503,898	1,396,375	△54,626	1,341,749	3,767	1,345,516

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に地方創生に関連する事業であります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額3,767千円には、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用が含まれております。全社収益は各グループ会社からの経営管理料等であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益または営業損失(△)と調整を行っております。
4. 前第3四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、ファインケミカル事業の成長を加速させることを目的とし、岩城製薬佐倉工場株式会社の報告セグメントを従来の「医薬事業」から「ファインケミカル事業」へ変更しております。

当社は2020年にスペラファーマ株式会社と岩城製薬佐倉工場株式会社をグループに迎え、3年間に亘り両社への投資を行うと共に事業基盤の強化を行ってまいりました。これらの事業活動は、当グループの成長に大きく資するものであると確信する一方、特に高活性注射剤の操業が始まる当年度は両社のより大きな事業シナジー創出に向けた大変重要な年度になると認識しております。ついては、前代表取締役社長が、持株会社であるアステナホールディングス株式会社と、事業会社であるスペラファーマ株式会社および岩城製薬佐倉工場株式会社の代表取締役を兼務していた状況を解消することで、いわゆる経営と執行の分離を行い、また両社を取得する段階からその後の投資判断に至るまで主体的に関与した前代表取締役が自ら当該事業をけん引することで、ファインケミカル事業の全体の事業成長を加速させる考えです。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に組替えた数値で記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。